

# 2019年度事業計画書

## I. 時代背景と諸環境

1. ここ数年は、米国トランプ政権の「米国第一主義」による保護主義指向や、英国のEU離脱など、グローバリズムにとって試練の連続であった。グローバリズムが試されている時代といっても良い。グローバリズムは人類が19世紀以来のナショナリズムや保護貿易主義、或いは東西冷戦を経てようやく手に入れた人類の貴重な資産であり、先進国、新興国を通じて国際社会が協力してそれを再生し、進化させなければならない。  
その反面、AIやビッグデータといった情報通信技術の革新的な変化がインダストリー4.0、或いはソサエティ5.0といった変革のうねりを生み出し、世界経済社会は新たな局面を迎えている。
2. このような諸環境のなかで本法人に影響しうるリスクは、グローバリズムを揺るがす動きや、我が国のイノベーション力や競争力の落ち込み、教育・研究機能に対する国際的な低い評価であり、チャンスとしては「第四次産業革命」による新しい市場、成長の可能性の創出機会があることであり、SDGsの取り組み等による価値創造の可能性が高まっていることである。そしてそれを高等教育機関たる大学が担うべく、抜本的な構造改革と自力再生が求められているということである。
3. 東洋大学はグローバリズムの再生に国際的な提案力と発信力を高めつつ、イノベーション力を充実、高度化させる必要がある。そのために「TOYO GLOBAL DIAMONDS構想」と「東洋大学ビジョン Beyond 2020」を軸に、中期及び長期の展望のもと、「チーム東洋」の力を高め、全学を挙げて実効性ある事業を遂行する。

## II. 基本方針

以上の状況を踏まえ、2019年度は新しい日本の形成に貢献する見地に立ち、4つのC（Commitment to Globalization, Challenge for Innovation, Creation of New Value, Contribution to Society）の実践による教育、研究機能の強化を図り、健全経営を維持すべく、次の点を基本方針とする。

1. 新学部構想（学部内容やそれに伴う施設設備計画）の着実な実施。
2. TOYO GLOBAL DIAMONDS構想の着実な実施。
3. 「東洋大学ビジョン Beyond 2020」の実現。
4. 大学院を頂点とした知的ピラミッドの効果的展開。
5. 教育研究環境の最適化、コンプライアンスの徹底、研修の充実等を通じた学校法人組織の効果的運営。

## III. 事業計画

上記の方針に基づき、2019年度の主な事業計画を次の通りとする。これらの実施に当たっては、各部門の自発的な取り組みと合わせて、関係各部門の連携を図りながら最大の成果を目指す。

### **Commitment to Globalization**

1. TOYO GLOBAL DIAMONDS構想の展開  
SGU事業第二回目の中間評価に向けて計画を着実、かつ強力で推進する。
  - (1) グローバル社会における有為な人材育成のため、各種成果指標達成に向けた取り組みを強化する。
  - (2) International Association of Universities（IAU：国際大学協会）のISAS 2.0（戦略の評価と成果のモニタリング）の受審により、TGDへの取り組みや体制の見直しを行う。

# 2019年度事業計画書

## **Challenge for Innovation**

### 1. 研究体制の強化と重点化

東洋大学としての重点領域を設定し強力で推進することで、研究のブランド化を図る。合わせて次の具体策を実施し、イノベーションによる新たな知的価値の創造と多様な研究活動を戦略的に展開し、世界ランキングの向上を期する。

- (1) 時代のニーズに沿って研究重点領域を設定し、東洋大学の研究ブランド力を高める。
- (2) 学部学科の特色ある研究を推進するとともに、学部横断的な研究協力を進め、その成果を高める。
- (3) 既存の研究所組織のあり方を根本から見直す。文理融合研究の促進を図る。
- (4) オリンピック、パラリンピックに貢献する研究活動を充実する。
- (5) 日本が立ち遅れているデータエコノミーの確立、サイバーセキュリティの確保、Fintechの活用など革新的情報関連研究の充実を進める。
- (6) ナショナルレベル、地域レベルの研究課題を発掘し、産官学の共同研究を拡大する。
- (7) 知的財産の取得を加速し、その事業化の拡大を通じて、資金収入の増加を図る。
- (8) 競争的資金、科学研究費補助金等の外部資金獲得を推進するとともに、民間資金導入を拡大する。
- (9) 外部の抄録・引用文献など研究のデータベースを活用し、研究成果の向上を期する。

### 2. 情報環境整備とセキュリティ対策

次により教育研究の情報環境を整備する。

- (1) エンロールメント・マネジメントに資する取り組み、現行の教育研究システムの見直しなどを進める。
- (2) 現代の学生に相応しい情報環境の検討と実現に向けた取り組み（BYOD、情報インフラとしてのPC教室の整備等）を計画的に進める。
- (3) 情報セキュリティに関する施策を強化する。

## **Creation of New Value**

### 1. 新学部構想の着実な推進

すでに理事会決定している、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部の2023年度設置に向け、教育課程、施設設備等、設置準備を計画的に実行する。

### 2. 教育の質的充実

次の施策を展開し、入学から卒業までトータルデザインした質の高い教育システムを確立する。

- (1) 2017年度に開設した新学部・新学科に関し、その教育体制の質的充実を図る。
- (2) イノベーション教育を強化する。
- (3) 教育の情報化のあり方を再検討し、教育のエンロールメント・マネジメントを実現するとともに、digital divideの改善に注力する。
- (4) 学修の達成度測定のためのアセスメント指標を開発する。
- (5) 一部の学部で始まっている経済人など実務経験者による実務教育の充実を進める。
- (6) キャリア教育の質的充実を図る。

### 3. 附属学校の充実

計画されている施設・設備計画を適切に実施するとともに、次の計画を進める。

- (1) 東洋大学の教育との連携を進める。
- (2) 文部科学省の高大接続改革の動向を踏まえて、中学、高校における教育の質的充実を図る。
- (3) 新しい教育体制の確立を視野に教員の教育力の向上に向けて研修等を充実する。

# 2019年度事業計画書

## 4. 施設の整備

中長期観点に立ち、次によりキャンパス整備計画を進める。

- (1) ライフデザイン学部の赤羽台キャンパス移転の準備を遅滞なく実施するとともに、新学部設置に向けた赤羽台キャンパスの整備を進め、合わせて移転後の朝霞キャンパスの活用策を検討する。
- (2) 各キャンパスの主要施設、設備の老朽化度合を見極め、緊急度や重要性を精査しながら、実行性のある具体的な中長期施設設備整備計画（大規模修繕を含む）を実行する。
- (3) 留学生住環境施設の充実を検討する。

## Contribution to Society

### 1. 地球環境改善への貢献

地球環境問題の重要性に鑑み、次により学校法人に相応しい取り組みの展開を図る。

- (1) 地球環境問題に関連するSDGsの実現に向けた研究促進を図り、その成果を環境対策に活用する。
- (2) 教育活動授業運営と結びついた学生を中心とした取り組みを進める。
- (3) 地域社会と連携した活動を進める。
- (4) エコキャンパス事業を継続的に推進する。

## IV. 組織運営

本法人の教員・職員が効率的に協働できるよう、人事管理及び組織制度の改革を進める。

### 1. コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは組織運営上の基礎であり、社会の信頼を得る源泉であることから、法令、規程遵守の徹底を図り、責任体制を明確化しつつ、合わせてリスク管理と事業継続体制の構築を検討する。

### 2. 人事体制

各分野における卓越したリーダーとなり得る、多様な分野からの高度な専門性を持つ教員の採用と育成を行う。合わせて効果的な事務体制の再編成と教学との協力体制を確立する。

- (1) 教員の任用方法の多様化を進める。
- (2) 学長の下での教員活動評価の効果的な展開を図る。
- (3) 建学の精神の実現と「Beyond 2020」の具体化を進め、職員の役割の明確化と大学運営のプロフェッショナルとして活躍できる職員人事体制を整備する。
- (4) 職員研修制度を充実する（特にコンプライアンス、職員の高度化等）。
- (5) 官庁、企業などへの出向制度、留学制度を実施する。
- (6) 職員の立場、意識、意欲に応じた人事体制を整備する（管理職昇格のための昇格試験の実施等）。
- (7) 学部間、附属校間、事務局間の垣根を越えた連携協調、業務効率化体制を推進する。

# 2019年度事業計画書

## 3. 広報機能の強化

東洋大学への評価と関心が高まるよう、次により効率的に広報活動を展開する。

- (1) 東洋大学の改革とその成果を、常時効果的に発信する。
- (2) 社会に東洋大学の活動に関心を持ち、共感してもらえるプレスリリースを効果的に発信する。
- (3) オリンピック、パラリンピックに貢献するための取り組みを適切に情報発信する。
- (4) KPIを用いて、大学のブランディングの進捗状況、達成状況を確認する。

## V. 財務運営

長期的に財務状況が厳しいものとなることから、長期的観点に立って財務体質を強化し、安定的財政基盤を確立する。この観点から収入の安定的確保と支出の効率化を目標に中長期財政計画を確立し、次の施策を講ずる。

### 1. 経営基盤の強化

- (1) 総合的な中長期財政計画を作成し、財政健全化を図る。
- (2) 財源の範囲内でのスクラップ・アンド・ビルドの原則を堅持する。
- (3) 経営多角化を継続的に検討する。
- (4) 長期的、総合的視点に立ってキャンパス体制の整備を進める。

### 2. 収入の確保

- (1) 学生数策定にかかる方針に基づいて学生の受け入れを確実にし、学生生徒等納付金の安定的確保を図る。
- (2) 学生生徒等納付金の依存度が依然として高いことから、収入源の多様化を積極的に進める。
- (3) 受託研究、共同研究を拡大し、外部資金の導入を推進する。
- (4) 募金推進体制を強化し、寄付金の受け入れの着実な拡大を図る。
- (5) 総合大学としての「知」を広く社会に還元する仕組みを強化し、これに基づき事業収入の増加を図る。
- (6) 革新的な手法を取り入れ、資金効率の向上を図る。

### 3. 支出の効率化

- (1) 人件費
  - ① 教職員の年度採用計画を明確にし、その計画に基づいた人事採用を行う。
  - ② 事業に影響を及ぼさない範囲で、アウトソーシング等を活用し、コストバランスの適正化を図る。
- (2) 経費
  - ① 教育の質の改善、研究の重点化、東洋大学のブランド力の強化に資する事業に対する投資を行う。
  - ② 研究成果の高い事業、新たな研究領域や学部横断的な事業に重点的に資金を配分する。
  - ③ 予算責任者のもとで業務の適正化や計画の効率化を図り、冗費節減の取り組みを実施する。
- (3) 施設整備  
減価償却の動向に配慮しながら効率的な設備投資を進める。
- (4) PDCAサイクルの実現と2020年度予算編成への展開

2019年度事業計画の実施に当たっては、予算責任者が予算実行の効果と成果を把握し、必要に応じ理事会へ報告する。併せてその結果を次年度以降の予算編成にフィードバックし業務に反映する。

以上